

会計名 一般会計			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ○福祉避難所用備蓄品の購入 ○大型の防災備蓄倉庫の整備			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	福祉避難所に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。 また、指定避難所への物資配送の拠点となる大型の防災備蓄倉庫を整備することで災害時の市民への支援体制の強化を図る。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	令和元年度 ~ 令和5年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		(R1線越分) ・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置		・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・福祉避難所用備蓄品の購入		・大型の防災備蓄倉庫（今川町）の設計		・大型の防災備蓄倉庫（今川町）の建設		
成果		災害リスクを考慮し大型の防災備蓄倉庫の設計をしたことにより、災害時においても市民へ物資を配送する環境を整備することができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		大型の防災備蓄倉庫の設計進捗率（%）				—	—	100.0	—	—
成果指標		大型の防災備蓄倉庫の建設工事進捗率（%）				—	—	—	100.0	—
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,265	4,807	2,079	51,240	合計	2,079,440 円		
	財源	特定財源	1,265	1,307	0	0	委託料	2,079,440 円		
		一般財源	0	3,500	2,079	51,240				
	職員人件費 ②		0	1,893	1,129	1,148				
	総事業費（①+②）		1,265	6,700	3,208	52,388				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			防災備蓄倉庫整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	発生が懸念される大地震による影響、被害は市内全域に及ぶと推定されており、大型の防災備蓄倉庫を整備することにより、市民へ物資が配送することができ、支援体制の強化が図ることができるため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	大型の防災備蓄倉庫を整備することで、災害が発生した場合に、指定避難所へ効率よく物資を配送することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	指定避難所への物資配送拠点となる大型の防災備蓄倉庫を整備することにより、市全体の防災体制の強化を図ることができるため、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	大型の防災備蓄倉庫を整備することで指定避難所へ効率よく物資を配送することができるため、災害時の市民への支援体制の強化に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和4年度			大型の防災備蓄倉庫の設計委託		
令和5年度			大型の防災備蓄倉庫の建設工事		

会計名 一般会計			避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保する。			主たる内容	○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	令和元年度 ~ 令和9年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・実施設計 5避難所 （平成小、小垣江小、小垣江東小、東刈谷小、刈谷東中）		（R2繰越分） ・整備工事 4避難所 （日高小、雁が音中、小垣江小、朝日中）		（R3繰越分） ・実施設計 5避難所 （亀城小、小高原小、かりがね小、朝日小、依佐美中） ・整備工事 2避難所 （平成小、小垣江東小）		・実施設計 3避難所 （富士松北小、双葉小、愛教大） ・整備工事 2避難所 （東刈谷小、刈谷東中）	
成果		下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時において安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。 設置が完了している一部の避難所では、自主防災会や学校を対象に設置訓練を行うことで災害時のトイレ問題を周知するとともに、設置できる方を増やすことができた。							
課題		各指定避難所にマンホールトイレ整備後、自主防災会が開催している避難所の訓練等と一緒に設置訓練を実施することで、地域住民の中で設置できる方を増やしていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		マンホールトイレ累計整備数（箇所）		2	6	8	10	18	
活動指標		マンホールトイレ整備率（%）		8.0	24.0	32.0	40.0	72.0	
他市との比較検証		避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,250	36,149	27,569	37,569	合計	27,568,585 円	
	財源	特定財源	4,100	36,149	27,569	17,840	需用費	252,835 円	
		一般財源	4,150	0	0	19,729	委託料	10,450,000 円	
	職員人件費 ②		1,867	1,893	3,012	3,062	工事請負費	11,655,600 円	
	総事業費（①+②）		10,117	38,042	30,581	40,631	備品購入費	5,210,150 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国) 前年度繰越金			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することでより快適な避難所環境を整備する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、総合計画（防災体制の充実）に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名 一般会計			災害対策管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	備蓄倉庫内の備蓄品を計画的に更新するとともに、福祉避難所に要配慮者用の備蓄品を配備することにより、市民の避難所等での生活を維持する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 備蓄品（クッキー・携帯トイレ）追加購入 浄水装置保守点検 保存食等廃棄物運搬処理 感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）購入 		<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 備蓄品（クッキー）追加購入 浄水装置保守点検 保存食等廃棄物運搬処理 感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 備蓄品（クッキー）追加購入 浄水装置保守点検 保存食等廃棄物運搬処理 福祉避難所用物品追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 備蓄品（クッキー）追加購入 浄水装置保守点検 保存食等廃棄物運搬処理 福祉避難所用物品追加購入 	
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新等するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。また、福祉避難所に必要な物品を追加購入することができた。							
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材等もあるので、更新等も検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
成果指標	備蓄品更新計画推進率（％）			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		43,757	27,065	48,032	37,969	合計	48,032,065 円	
	財源	特定財源	10,754	2,796	6,577	3,721	需用費	32,208,917 円	
		一般財源	33,003	24,269	41,455	34,248	役務費	32,024 円	
	職員人件費 ②		13,439	13,627	13,553	17,605	委託料	1,017,810 円	
	総事業費（①+②）		57,196	40,692	61,585	55,574	使用料及び賃借料	18,568 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害対策管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備え、必要な設備や資器材を整備することは、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画性を持って更新している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害に備えて、必要な設備や資器材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	災害時に備え、必要な資器材を整備し、備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新し、発災時の初動を迅速化できる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、迫り来る災害に備え、資器材や食料の整備し、災害に強いまちづくりを進める。					

会計名			感震ブレーカー設置費補助事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	危機管理係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	大規模地震時に懸念される電気火災を抑制するための自助手段の一つである感震ブレーカーの設置を補助することにより、火災による被害の軽減を図る。		主たる内容	○感震ブレーカー設置費に対する補助 補助対象経費 2分の1以内 (上限20,000円)				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市感震ブレーカー設置費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	令和2年度 ~ 令和7年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・設置補助件数 8件		・設置補助件数 49件		・設置補助件数 64件		・設置補助件数 100件	
成果		感震ブレーカー設置費補助事業を市民に広く周知するため、回覧板、市民だより、各種啓発イベントなどで紹介し、申請件数の増加を図ることができた。							
課題		感震ブレーカー設置費補助金の利用が広がるように、より積極的に広報していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		設置補助累計件数（件）			8	57	121	221	—
活動指標									
他市との比較検証		○安城市 ・補助金額：上限10,000円 ○みよし市 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 分電盤タイプは20,000円、簡易タイプは2,000円が上限 ○東浦町 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 上限2,000円（簡易タイプ）							
C 事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①	160	704	1,172	2,000	合計 1,172,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,172,000 円		
		一般財源	160	704	1,172	2,000			
	職員人件費 ②	1,195	76	75	919				
	総事業費（①+②）	1,355	780	1,247	2,919				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			感震ブレーカー設置費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	南海トラフ地震や直下型地震の発生が懸念されており、地震対策の必要性が高くなっている。市民の地震対策に対する意識も向上しているため、必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	ホームページの掲載やチラシの配布等により広報活動を行っている。さらなる利用促進のため、より積極的に広報していく必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	感震ブレーカー設置に係る費用を補助することで、市民の費用負担が軽減し、感震ブレーカーを積極的に設置することが期待される。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	感震ブレーカーの設置が広がることで、市民の災害への備えが促進され、防災意識の醸成と災害に強いまちづくりに寄与する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和2年度より開始した事業であるが、さらなる利用促進のため、より積極的に広報活動を行い、設置補助件数の増加を目指す。					

会計名 一般会計			防災情報伝達事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○災害情報メール配信サービスの提供 ○防災ラジオの販売 ○移動系防災行政無線の運用		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をメール配信機能やコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。 また、災害時に市役所と防災関係機関、避難所等との非常時通信手段を確保する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 217台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 171台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 306台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 400台	
成果		メールにより市民や職員に災害情報を発信することができた。 各種啓発活動を通して防災ラジオの普及に努め、販売台数の増加を図ることができた。							
課題		市民へのメール配信サービスの登録及び防災ラジオの普及をより推進していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）			5,571	5,742	6,048	6,448	7,000
成果指標									
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（R4年度末までの累計） 安城市 13,753台 知立市 2,294台 高浜市 759台							
C 事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①	9,022	35,845	38,626	35,820	合計	38,626,020円		
	財源	特定財源	420	410	620	200	需用費	1,318,680円	
		一般財源	8,602	35,435	38,006	35,620	委託料	6,012,650円	
	職員人件費②	3,882	6,057	3,765	3,827	使用料及び賃借料	24,001,560円		
	総事業費（①+②）	12,904	41,902	42,391	39,647	工事請負費	1,100,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
6年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	462,000円		
						負担金、補助及び交付金	5,731,130円		

会計名			防災情報伝達事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	メール配信サービスや防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、刈谷市総合計画に定める伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
各種イベントや地区の回覧チラシなどでメール配信サービス及び防災ラジオのさらなる啓発を行う。また、新たな手段による緊急情報の発信を検討する。					

会計名 一般会計			地区防災対策事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設・資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱					
		対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・自主防災事業補助金 19地区 9,127,000円 ・地区自主防災訓練 9地区 12回 664人		・自主防災事業補助金 21地区 8,229,000円 ・地区自主防災訓練 20地区 36回 5,928人		・自主防災事業補助金 20地区 11,524,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 68回 8,286人		・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 70回 9,000人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、地域の防災活動が活発化し、北部エリア、中部エリアでは合同の避難訓練が行われた。また、資器材の整備が推進され、地域の防災対応力が向上した。個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		自主防災訓練参加者数（人）		664	5,928	8,286	9,000	10,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,220	10,248	14,983	15,118	合計	14,983,077 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	460,000 円	
		一般財源	10,220	10,248	14,983	15,118	需用費	318,539 円	
	職員人件費 ②		6,346	6,814	4,894	9,950	委託料	1,999,038 円	
	総事業費（①+②）		16,566	17,062	19,877	25,068	使用料及び賃借料	44,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			工事請負費 636,900 円
4年度までの累積事業費		0				負担金、補助及び交付金 11,524,000 円			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資器材や備蓄品を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資器材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災事業補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名 一般会計			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	危機管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識とスキルの習得 ・人材のネットワーク			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	自主防災組織の役割の高まりに伴い、活動をけん引するリーダーを養成することで、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図る。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画			事業期間	平成24年度～			
		根拠法令								
		対象者	市民		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				
			2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
			・防災リーダー養成講座 中止 ・フォローアップ講座 中止		・防災リーダー養成講座 受講生 51人 修了生 51人 ・フォローアップ講座 中止		・防災リーダー養成講座 受講生 52人 修了生 51人 ・フォローアップ講座 受講生 27人 修了生 20人		・防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人 ・フォローアップ講座 受講生 100人 修了生 100人	
	B	成果	防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、4日間の講座を開催した。受講者合計で51人が修了し、地域防災力向上に寄与することができた。							
D	課題	新型コロナウイルス感染拡大によりスキルアップ講座の実施ができなかった。								
O 実績	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計(人) (県講座の修了者33人含む)			554	605	656	725	864	
活動指標	フォローアップ講座修了者累計(人)			464	464	484	584	784		
実施	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	241	202	377	合計	202,333 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	167,000 円		
		一般財源	0	241	202	377	需用費	24,833 円		
	職員人件費 ②		896	1,136	2,485	0	使用料及び賃借料	10,500 円		
	総事業費（①+②）		896	1,377	2,687	377				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域防災リーダー育成事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、各地区の防災活動や避難所の運営などに協力いただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、少ない予算で、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市総合計画に示された施策のひとつであり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は市が行うべきものと考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	防災意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災リーダーの養成講座を継続的に行い、活躍できる人材を多世代に育てるほか、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。 また、地域の防災リーダーとして活躍すべく、地区の自主防災会への参加を促す。					

会計名		救援物資物流体制構築事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害時における防災備蓄品等の輸送業務を適正かつ円滑に実施するためのマニュアル作成及び訓練を行うことで、市民の生命や財産を災害から守る体制を構築する。	主たる内容	○マニュアルの策定 ○訓練の実施					
	位置づけ	関連計画		刈谷市国土強靱化地域計画、刈谷市地域防災計画、刈谷市受援計画、災害時職員行動マニュアルなど					
		根拠法令		災害対策基本法					
		対象者	市民	事業期間	平成30年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市災害時物資供給マニュアルの策定 トヨタ系企業との応援に関する調整 物資調達に関する災害対応班との検討会議 		<ul style="list-style-type: none"> 災害初動期における物流訓練の実施 地域内輸送拠点業務マニュアルの策定 		<ul style="list-style-type: none"> 災害初動期における物流訓練の実施 地域内輸送拠点運営訓練の実施 	
成果		物資調達に関する災害対応班との検討会議を実施し、地域内輸送拠点業務マニュアルを作成した。							
課題		関係者全体が参加する訓練を実施したことがないため、訓練を実施し、業務を改善していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		物流訓練の実施（回）			—	—	4	4	4
活動指標		地域内輸送拠点運営訓練の実施（回）			—	—	—	1	1
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		0	3,000	3,999	5,543	合計	3,998,500円	
	財源	特定財源	0	0	1,000	0	委託料	3,998,500円	
		一般財源	0	3,000	2,999	5,543			
	職員人件費②		0	3,407	2,259	0			
	総事業費（①+②）		0	6,407	6,258	5,543			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0	元氣な愛知の市町村づくり補助金（県）				
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			救援物資物流体制構築事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	市民の生命や財産を災害から守るため、平常時から災害時の物資物流体制や民間企業等からの受援体制を検討し、確立する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	行政にはなじみが薄く専門性が高い物流業務の体制を構築するため、プロポーザルを行うことで、経験の豊富な委託業者を選定した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	市の備蓄物資や協定事業者等からの支援物資を的確に市民に届ける災害時の物流体制の構築は、公助として市が主体的に行う業務であることを地域防災計画及び受援計画において位置づけている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	物資物流に関するマニュアルを策定し、災害時に被災した市民に必要な物資を迅速かつ的確に届ける体制を構築することは安心・安全なまちづくりに寄与するものである。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和5年度以降は災害発生から3日目までの初動期における物流訓練を毎年実施し、4日目以降における物流訓練を隔年で実施することにより、防災体制の充実を図っていく。					

会計名 一般会計			高潮ハザードマップ作成事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	高潮ハザードマップを作成し、災害リスク情報を正しく周知することで、防災意識の向上を図る。 また、外国語版データも作成することで、できるだけ多くの市民に災害リスクを周知する。				主たる内容	○高潮ハザードマップ印刷・全戸配布 ○外国語版高潮ハザードマップデータ作成 ○市ホームページで公開		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	水防法						
		対象者	市民			事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
						・高潮ハザードマップの全戸配布 ・外国語版データの作成 ・市ホームページで公開			
成果		高潮による災害リスクを周知することで、住民の防災意識の向上を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
成果指標	高潮ハザードマップの配布率（％）				—	—	100.0	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,505	0	合計	2,505,326 円	
	財源	特定財源	0	0	1,249	0	需用費	1,298,000 円	
		一般財源	0	0	1,256	0	委託料	1,207,326 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,581	0			
	総事業費（①+②）		0	0	4,086	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費			0	社会資本整備総合交付金(国)					
6年度以降の事業費見込			0						

会計名			高潮ハザードマップ作成事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	水防法に基づく事業であり、市民が本市の高潮による災害リスクを正しく知るために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	刈谷市は高潮による影響範囲が広く、ハザードマップを全戸配布したことは、市民に情報を確実に周知するために適した手段である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	刈谷市は高潮浸水想定区域を有しており、水防法に基づき市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	平時から災害リスクの高い区域を把握することで、いざというときに正しい避難行動をとることができ、高潮による被害の軽減が見込まれる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
	令和5年1月に全戸配布を行った。以降は転入世帯向けに市民課窓口で配布しており、令和5年度も継続する。				

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費×26.48%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		1,318,720	1,289,203	1,330,193	1,365,047	合計 1,330,192,703 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,330,192,703 円		
		一般財源	1,318,720	1,289,203	1,330,193	1,365,047			
	職員人件費②		299	303	452	536			
	総事業費（①+②）		1,319,019	1,289,506	1,330,645	1,365,583			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和2年度】 ・消火栓維持管理費 2,767基 ・消火栓設置 30基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和3年度】 ・消火栓維持管理費 2,772基 ・消火栓設置 30基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和4年度】 ・消火栓維持管理費 2,771基 ・消火栓設置 24基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和5年度】 ・消火栓維持管理費 2,782基 ・消火栓設置 24基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		65,607	51,918	94,230	68,816	合計 94,230,007 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 94,230,007 円		
		一般財源	65,607	51,918	94,230	68,816			
	職員人件費 ②		299	303	452	459			
	総事業費（①+②）		65,906	52,221	94,682	69,275			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			消防団運営事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	危機管理課			
9	1	2					担当係	防災係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災体制の充実								
	目的	消防団被服の他、団活動に係る消耗品の購入を行う。また、操法競技会の自主訓練活動を委託することで、消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。				主たる内容	○消防団活動服等消耗品費 ○操法競技会の自主訓練活動委託料				
	位置づけ	関連計画 根拠法令									
	対象者	消防団員			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 			
		成果	消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。								
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,266	11,691	25,417	33,543	合計	25,416,837 円			
	財源	特定財源	0	423	0	226	需用費	5,436,737 円			
		一般財源	8,266	11,268	25,417	33,317	役務費	305,600 円			
	職員人件費 ②		1,493	1,514	1,506	4,593	委託料	19,394,000 円			
	総事業費（①+②）		9,759	13,205	26,923	38,136	備品購入費	280,500 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0									

会計名		消防団員準中型自動車免許取得費補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化の推進を図る。	主たる内容	○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱						
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助	
成果		取得費用の一部を補助することにより、ポンプ車を運転することができる消防団員が増加した。							
課題		ポンプ車を運転できない消防団員が増えることにより活動に支障が生じることがないように、補助制度の見直しの必要性について検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		準中型自動車免許取得費補助件数（件）		3	0	4	3	3	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		395	0	571	450	合計	571,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	571,000 円	
		一般財源	395	0	571	450			
	職員人件費 ②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		1,142	757	1,324	1,215			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	危機管理課			
9	1	2					担当係	防災係			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災体制の充実								
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。			主たる内容	○分団詰所光熱水費（電気・水道） ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃 ○分団詰所処理委託料 ○分団詰所下水道使用料					
	位置づけ	関連計画									
			根拠法令								
		対象者	消防団員		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 			
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。									
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、適切な維持管理に努めていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,453	1,580	1,847	2,934	合計	1,847,333 円			
	財源	特定財源	3	0	3	2	需用費	1,478,498 円			
		一般財源	2,450	1,580	1,844	2,932	役務費	57,821 円			
	職員人件費 ②		2,240	2,271	2,259	2,296	委託料	133,320 円			
	総事業費（①+②）		4,693	3,851	4,106	5,230	使用料及び賃借料	177,694 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料							
6年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。			主たる内容	○ポンプ車消耗品費 ○ポンプ車燃料費 ○ポンプ車車検等修繕料 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,523	4,374	5,569	6,559	合計	5,569,256 円	
	財源	特定財源	80	0	90	210	需用費	3,387,297 円	
		一般財源	4,443	4,374	5,479	6,349	役務費	648,959 円	
	職員人件費 ②		1,493	2,271	2,635	2,679	備品購入費	1,034,000 円	
	総事業費（①+②）		6,016	6,645	8,204	9,238	公課費	499,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		34,241	25,247	32,698	49,785	合計	32,697,508 円	
	財源	特定財源	6,189	4,168	10,329	10,329	負担金、補助及び交付金	32,697,508 円	
		一般財源	28,052	21,079	22,369	39,456			
	職員人件費 ②		373	379	452	459			
	総事業費（①+②）		34,614	25,626	33,150	50,244			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		退職報償金収入			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			耐震性貯水槽補修事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	市内10箇所の飲料水兼耐震性貯水槽を必要に応じて修繕等を行うことで、災害発生時に市民生活を維持することを目的とする。		主たる内容	〇ウイングポンプ等取替修繕				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（原崎公園・野田公園上池児童遊園）		・耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（五軒屋集会所敷地・北部市民センター）		・耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（刈谷消防署・ついで公園）		—	
成果		計画した2箇所の飲料水兼耐震性貯水槽の修繕等を行うことができた。							
課題		整備してから40年を経過している貯水槽もあり、当初予定していなかった修繕等に柔軟に対応する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		ウイングポンプ等取替修繕施設数累計（箇所）		4	6	8	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,607	1,870	2,156	0	合計	2,156,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,156,000 円	
		一般財源	2,607	1,870	2,156	0			
	職員人件費 ②		3,584	3,785	6,023	0			
	総事業費（①+②）		6,191	5,655	8,179	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○トイレトレーラーに関する消耗品 ○トイレトレーラーの維持管理費 ○職員のけん引免許取得費用		
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	全国の市町村がトイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結し、トイレ問題を解消する。			実施方法 ■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成30年度～					
	BDO 事業実績 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理	
		成果	トイレトレーラーを購入することで災害時のトイレ対策を強化することができた。						
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		災害派遣トイレネットワーク加入自治体:20市町村（令和5年4月現在） ※近隣市は未加入。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		511	485	461	863	合計	461,494 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	56,710 円	
		一般財源	511	485	461	853	役務費 負担金、補助及び 交付金 公課費	35,184 円 353,200 円 16,400 円	
	職員人件費 ②		1,120	1,136	1,506	1,531			
	総事業費（①+②）		1,631	1,621	1,967	2,394			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			避難者宿泊施設利用補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	避難指示等の避難情報が発令されてから解除されるまでに避難者が宿泊施設を利用するために要した費用を補助する。 対象者 発令区域内の妊婦及び1歳未満の乳児並びにその同居の親族 補助金額 補助対象経費の3分の2以内 1人1泊2日当たり5,000円を上限とする			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	新型コロナウイルス感染症対策として、避難者が宿泊施設を利用するために要した費用を補助することで、分散避難の促進を図り、避難所の過密状態を解消するとともに避難者の生活環境を向上させる。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市避難者宿泊施設利用補助金交付要綱							
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	令和2年度 ~ 令和7年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・補助件数 0件 (0人) ※避難勧告等の発令なし		・補助件数 0件 (0人) ※避難指示等の発令なし		・補助件数 0件 (0人) ※避難指示等の発令なし		・補助件数 30件		
成果		災害時に対象者が宿泊施設を積極的に利用するようにHP等で広報した。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		補助件数（件）			0	0	0	30	—	
指標										
他市との比較検証		○宇和島市 ・対象者：要配慮避難者 ・補助金額：補助対象経費の5分の4以内で1泊2日当たり5,600円 ○新居浜市 ・対象者：避難情報発令区域内の居住者 ・補助金額：補助対象経費の2分の1以内で1泊2日当たり3,500円 ○神戸市 ・対象者：妊産婦等 ・補助金額：1泊1人につき7,000円								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	500	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	500				
	職員人件費 ②		0	1,514	452	4,593				
	総事業費（①+②）		0	1,514	452	5,093				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
	4年度までの累積事業費		0							
	6年度以降の事業費見込		0							

会計名		防災訓練事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	実働型の総合防災訓練を実施し、災害が発生した場合の各防災関連機関の対応を訓練を通じて確認する。	主たる内容	実働型総合防災訓練 過去の実績 平成17年度 総合運動公園 平成19年度 総合運動公園 平成22年度 総合運動公園 平成24年度 総合運動公園 平成26年度 大手公園及び住吉小 平成28年度 双葉グラウンド及び双葉小 平成30年度 総合運動公園及び小垣江小 令和2年度 総合運動公園（中止） 令和3年度 総合運動公園（中止） 令和4年度 総合運動公園					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令	大規模地震対策特別措置法第32条、災害対策基本法第48条					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		—		—		実働型総合防災訓練 ・訓練参加者 1,233名 （一般市民、防災関係機関、地元企業、ボランティア団体等）		—	
成果		電気、ガス、水道等のインフラ関係企業、報道機関、自衛隊等、多くの防災関係機関が訓練に参加したことで、顔の見える関係をつくることができた。また、展示ブースで防災の取組を紹介することで、市民の防災意識の向上に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		総合防災訓練参加者（人）			—	—	1,233	—	—
指標									
他市との比較検証									
Cコスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	3,888	0	合計	3,887,784 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	46,879 円	
		一般財源	0	0	3,888	0	委託料	3,724,435 円	
	職員人件費 ②	0	0	4,141	0	使用料及び賃借料	116,470 円		
	総事業費（①+②）	0	0	8,029	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							